

- 7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比18万7千人増と、2021年1月以降で最小だった前月に次ぐ水準。失業率は前月から低下。平均賃金の伸びは市場予想を上回り、鈍化傾向に歯止め。
- 4日に米10年国債利回りは4.03%台と、9カ月ぶりの高水準だった前日の4.17%台から大幅に低下。10日には7月のCPIの発表を控えており、足もとの米国市場はやや不安定な動きが続くと予想される。

## 失業率は予想を下回り、50年来の低水準に近づく

4日に発表された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比18万7千人増と、市場予想の同20万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、増加幅は2021年1月以降で最小だった前月の同18万5千人増（速報値の同20万9千人増から下方改定）に次ぐ小さなものとなりました。

内訳をみると、前月に減少した卸売や小売が増加に転じたほか、ヘルスケアで増加幅が拡大したのに対し、政府部門の増加幅が縮小したほか、人材派遣サービスの減少幅が拡大するなど、まちまちでした。

失業率は3.5%と、市場予想の3.6%を下回り、過去50年あまりで最低の水準だった今年1月と4月の3.4%に近づく動きとなりました。

## 平均賃金の伸びは予想を上回り鈍化傾向に歯止めも

物価高のなか注目されている、時間当たり平均賃金の伸びは前年同月比+4.4%と、市場予想の同+4.2%を上回りました。このうち、余暇・接客（非管理職）は同+5.5%と、4カ月ぶりの高水準で、賃金の伸びは今年3月まで鈍化傾向が続いた後、鈍化傾向に歯止めがかかりつつあるようにみえます。

7月の雇用統計は、雇用者数の増加幅が市場予想を下回るといった緩みがうかがえるものの、失業率の低下や賃金の底堅い伸びなどから、依然として労働市場の引き締まりがみられます。

## 4日の米国市場では10年国債利回りが大幅に低下

4日の米国市場では、金利が大幅に低下し、10年国債利回りは昨年11月7日以来、およそ9カ月ぶりの高水準だった前日の4.17%台から4.03%台へ低下して取引を終了しました。雇用統計の内容は、9月19-20日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げを促すほど労働市場の過熱感を表すものではなかったとの見方が優勢だったとみられます。

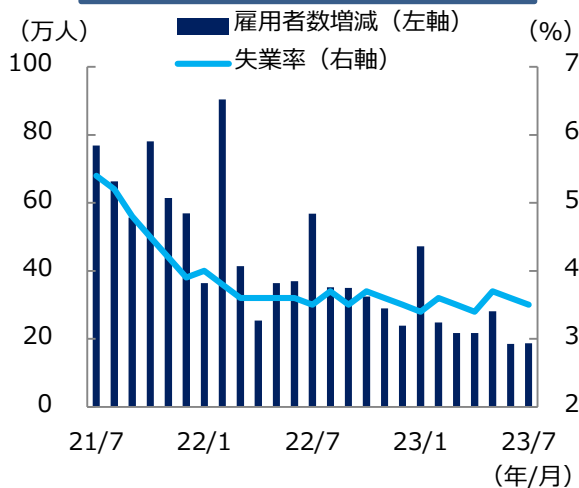
一方、S&P500種指数は日中おおむねプラス圏で推移したものの、昼過ぎからは失速し、主要株価指数は前日比マイナスで終了しました。賃金の底堅い伸びを背景にインフレ懸念が根強いと考えられることなどが下落に転じた背景にあったと思われます。

10日には7月の消費者物価指数（CPI）の発表を控えており、足もとの米国市場はこうした、やや不安定な動きが続くと予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

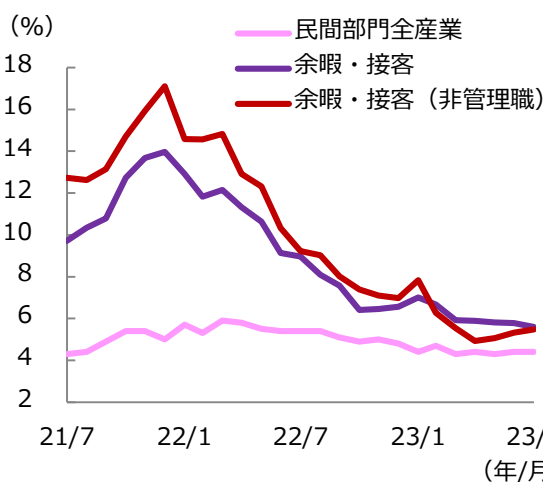
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米雇用関連指標の推移



※期間：2021年7月～2023年7月（月次）  
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

## 米時間当たり平均賃金の推移



※期間：2021年7月～2023年7月（月次）  
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。